

## 第七章 植民地（七）

### 第三部 アメリカの発見と喜望峰を通る東インドへの航路の発見がヨ

#### ーロッパにもたらした利益（四）

各国の商業資本は（第二編で述べたとおり）自然に、その国に最も有利な使い途を絶えず求める。資本が回送貿易に向けられれば、その国は、その資本が取り扱う諸国間の品物の集散地となる。だが資本の所有者は、輸出に伴う手間や危険や費用を省けるため、できるだけ多くの品物を国内で売りたいと自然に望む。このため、海外へ送るよりも、ずっと安い値段で、利幅をいくぶん削ってでも、国内で売るほうを選ぶ。ゆえに彼は自然に、回送貿易をできるだけ消費向けの対外貿易へ切り替えようとする。逆に、資本が消費向けの対外貿易に投じられているときも事情は同じで、海外市場への輸出のために集めた国内品の、できるだけ多くを国内で売りさばきたいと望み、取引をできるだけ国内へ切り替えようとする。各国の商業資本はこのように、自然に、近い使い途を好み、遠い使い途を避ける。自然に、資金の回収がこまめに起こる使い途を好み、回収が遅く遅い使い途を避ける。自然に、それが属する国（または所有者の居住地）で最も多くの

生産的労働を支えられる使い途を好み、そこで最も少ない生産的労働しか支えられない使い途を避ける。つまり、通常は、国にとって最も有利な使い方を選び、反対に、最も不利な使い方は避けるのである。

しかし、通常はその国にとって不利とされる遠い用途でも、利潤が、近い用途が自然にもつ優先を打ち消してなお余るほど高くなることがある。そのとき、その高い利潤が資本を近い用途から遠い用途へと引き寄せ、やがて各部門の利潤をしかるべき水準へ戻してゆく。利潤のこの優越は、その社会の現在の事情のもとでは、遠い用途で他の用途に比べて資本がいくぶん不足し、社会の資本がそこで営まれるさまざまな用途に最も適切なかたちで配分されていないことを示す証拠である。すなわち、本来よりも安く買われたり高く売られたりするものがあり、諸階級のあいだに自然に成り立つべき均衡から見れば、ある特定の市民階級が、過大に支払い、または過少に受け取り、多少なりとも圧迫を受けているという証拠なのである。同じ資本であっても、遠い用途が近い用途と同じ量の生産的労働を支えることは、決してできない。とはいえ、遠い用途が扱う商品は、多くの近い用途を営むうえで必要になることも少なくない。ところが、その種の商品を選ぶ者の利潤が適正水準をこえると、その商品は本来より高く、すなわち自然価格

### 3 第七章 植民地 (七)

をやや上まわる値で売られ、近い用途にたずさわる人々は、この高い価格のために幾らか圧迫を受ける。ゆえにこの場合には、資本を近い用途から遠い用途へ移し、利潤を適正水準に、価格を自然価格に引き下げることが、近い用途にたずさわる人々の利益になう。この特例では、公利は、ふだんならより有利な用途から資本を引き上げ、ふだんならより不利な用途へ向けることを求める。そしてこの特例でも、他のふつうの場合と同様に、人々の自然な利害と傾向は公利と正確に一致し、資本を近い用途から遠い用途へ移す方向へと彼らを導く。

このように、ひとりひとりの私益と欲求は、ふつう、資本を社会にとって最も望ましい使い途へと、自然に向けてゆく。仮に、この自然な傾きから外れ、資本がある使い途に行き過ぎて偏つても、その使い途の利益は下がり、ほかの使い途の利益は上がるので、その偏りはすぐに正される。つまり、法が介入しなくとも、ひとりひとりの私益と欲求がはたらき、社会で行なわれる多様な使い途のあいだで、社会全体の利益に最もかなう比率にできるだけ近いかたちで、社会の資本を分配する方向へと、自然に導くのである。ところが、重商主義のさまざまな規制は、この自然で最も有利な資本の配分を、程度の差こそあれ、かならず乱してしまう。とくに、アメリカと東インドとの貿易にかかわ

る規制は、この二つの大陸向けの取引が、ほかのどの二つの部門を合わせた場合よりも多くの資本を吸収するため、乱れをいっそう大きくする。ただし、この乱れが生まれるしくみは、両者でまったく同じではない。どちらでも主な原動力は独占であるが、その独占の性質は異なる。結局のところ、重商主義の用いる手だては、形は違っても、要するに独占という一つに尽きる、と言つてよい。

アメリカ向けの通商では、各国は自国の植民地の市場をできるかぎり自国のものにしようとし、他国を植民地との直接取引から締め出してきた。十六世紀の大半には、ポルトガルは東インド航路を最初に見つけたという功績を理由に、インド洋での単独航行権を主張し、同様に東インド貿易の独占をしようとした。オランダは今もなお、香料諸島への他の欧州諸国の直接通商を認めていない。この種の独占は、明らかに他の欧州諸国を相手にしたものであり、その結果、他国は自国の資本の一部を向けるのに都合のよい通商から締め出されるだけでなく、その通商で扱う品物を、生産地から直接輸入できるときよりも高い値で買わざるを得なくなる。

しかしポルトガルの勢力が衰えて以後、インド洋で航路の独占を唱える欧州の国はなくなり、主要な港は、いまや欧州諸国の船に広く開かれている。とはいえ、ポルトガル

（および近年のフランス）を除く多くの国では、東インド貿易が一貫して特許会社の独占にゆだねられてきた。こうした独占は、厳密に言えば、それを設けた当の国の国民に向けられたものである。国民の大多数は、自国の資本の一部を投じるにふさわしい通商から締め出されるだけでなく、その通商が扱う品物を、国内に自由に開かれている場合よりも高い値で買わされる。たとえば英東インド会社の設立以来、イングランドの他の住民は、この通商から排除されただけでなく、自らが消費する東インド商品の代金の中で、同社の独占がもたらすあらゆる超過利潤にくわえ、巨大な会社の運営に避けがたく伴う不正やむだ遣いから生じる余分の費用までも負担させられてきた。ゆえに、この第二種の独占の不当さは、第一種の独占のそれよりも、いっそう明らかである。

この二種の独占は、どちらも社会の資本が自然に行き渡るようすを多少なりとも乱すが、その乱れかたは、つねに同じではない。

第一種の独占は、つねに、その独占が設けられた特定の取引に、本来向かったはずの割合をこえて、社会の資本をより多く集めるのである。

第二種の独占は、状況しだい、その独占が設けられた特定の通商に資本を呼び集めることもあれば、逆に資本を遠ざけることもある。貧しい国では、ふつう、自然に向か

つたはず以上の資本をその通商へ引き寄せる。豊かな国では、ふつう、自然に向かったはずの資本の多くをそこから退ける。

たとえば、スウェーデンやデンマークのような貧しい国は、東インド貿易が特許会社の独占でなかったなら、おそらく一隻の船も東インドへは出さなかったであろう。こうした会社を設けることは、必ず起業する者を励ます。独占は、国内の競争から彼らを守り、海外の市場では他国の商人と同等の機会を与える。さらに独占は、品のある程度扱えば確かな大利が見込め、より多く扱えばその分の利得も期待できる、と知らせてくれる。このような特別の支えがなければ、貧しい国の小さな商人が、東インド貿易のように極めて遠く不確実な冒険に、手持ちの小資本を投じようとは、けっして考えなかったにちがいない。

これに対し、オランダのような富裕国は、もし貿易が自由であったなら、実際よりもはるかに多くの船を東インドへ送っていただろう。オランダ東インド会社の限られた資本という枠は、本来ならそこへ向かったはずの大口の商業資本を、その通商から締め出している。オランダの商業資本はきわめて巨大で、たえず余り、あふれ出し、ときには外国の公債へ、ときには外国の商人や冒険家への貸付へ、ときには最も回り道の多い消

費向けの対外貿易へ、さらには運送（キャリング）貿易へと流れ込む。身近に資本を置ける先はすでに行き渡り、見合う利回りで投じられる資金は出尽くしているため、オランダの資本は、どうしても、より遠い用途へ向かう。もし東インドとの貿易が全面的に自由であったなら、この余剰資本の多くを受け止めたはずである。東インドは、欧州の製造品に対しても、金銀やアメリカのいくつかの産物に対しても、欧州とアメリカを合わせたよりも大きく広い市場を示している。

資本が自然に配分される流れが乱れば、その社会には必ず害が生まれる。ある通商から、本来そこへ向かうはずの資本を遠ざけても、逆に、本来は向かわぬ資本を呼び込んでも、結末は同じである。もし独占会社があればオランダの東インド貿易は今より大きかった、というのなら、その国は、最もふさわしい用途から自国の資本の一部が押しつけられている分だけ、大きな損失を受けている。同様に、独占会社がなければスウェーデンやデンマークの東インド貿易は今より小さかった、あるいはおそらく存在しなかった、というのなら、これら二国もまた、資本の一部が今は少なからず不適切な用途へ引き寄せられている分だけ、やはり損失をこうむっている。資本が乏しく、国内では生産的な労働が強く求められ、すべきことは多いのに手が回らぬ今の状況では、

たとい値が少し高くとも、東インドの品は他国から買うほうがよい。回収に長い時を要する遠い取引に、貴重な資本の大部分を縛りつけるより、はるかに望ましい。

ゆえに、もし特許会社があれば東インドとの直接貿易を行えない国があるとしても、そこから導かれる結論は「特許会社を設けるべきだ」ではなく、「その国は当面、東インドとの直接取引を控えるべきだ」ということである。東インド貿易に特許会社が必ずしも不可欠ではないことは、ポルトガルの経験がはっきり示している。彼らは百年以上にわたり、特許会社を置かずに、その大半を担ってきた。

「私商は、折々に東インドへ船を送るにあたって、各港に現地の買付人や代理人を常に置けるほどの資本を持たない。そうでなければ、貨物の調達に手間どり、帰航の好機を逃し、長い滞在の費用が利益を食い尽くし、しばしば大きな損失になる」という見解がある。だが、この議論がもし何かを示すのだとすれば、せいぜい「どの大規模な通商も、特許会社なしには成り立たない」ということであり、これは各国の経験に反する。

どれほど大きな通商であっても、主たる取引を進めるために欠かせない周辺・補助の諸部門を、一人の私商の資本だけで支えることはない。ある国が特定の大きな通商に「熟した」段階に達すれば、自然に、ある商人は中核の部門へ、ある商人は補助の部門へと



資本を振り向け、こうして全体が動いていくのであって、すべてを一人の私商の資本で賄う必要はそもそも生じない。ゆえに、その国が東インド貿易に熟しているなら、国の資本の一定の部分は、おのずから当該貿易の諸部門へと分かれていくはずである。実際、幾人かの商人は東インドに居を構え、欧州に住む他の商人が派出する船のために貨物を調達するのが得策だと判断するだろう。東インドにある欧州諸国の居留地を、現行の特許会社の手から離し、君主の直接の保護に移せば、その居留地を持つ国の商人にとって、現地に居住し業務にあたるのが、少なくとも、より安全で容易になるだろう。あの時点で、東インド貿易に自然に向かう国内資本が、各部門を支えるに足るほど整っていないなら、それは、その国がその貿易にまだ熟していないしである。その場合は当面、いくぶん割高でも、必要な東インド産品は、東インドから直接ではなく、ほかの欧州諸国から買い入れるほうがよい。というのも、高値による損失は、多くの場合、小さいからである。無理に多額の資本をかき集め、国内の事情に即して必要で有用で適切なほかの使い道からそれてしまうことによる損失のほうが、通例、はるかに大きい。

欧州人は、アフリカ沿岸や東インドの各地に、かなり大きな拠点を幾つも築いてきた。だが、いずれの地域にも、アメリカの島嶼部や大陸に見られるような、多くの人口を抱

え繁栄する植民地は、いまだ築かれていない。アフリカも、東インドと総称される諸地域も、当時「野蠻」とされた民の住む土地である。だが彼らは、惨めで無力と見なされたアメリカ先住民ほど弱くも無防備でもなく、土地の自然の肥沃さに応じて、人口もはるかに多かった。アフリカや東インドで最も「野蠻」とされた民族ですら牧畜民であった（当時「ホッテントット」と呼ばれた人びとでさえ、そうであった）。しかし、アメリカの先住民は、メキシコとペルーを除けば、狩猟民にとどまっていた。同じ広さで同じ肥沃さの土地でも、牧畜民と狩猟民とでは、養える人口にきわめて大きな差が生じる。ゆえに、アフリカや東インドでは、先住の民を押し付け、土着の土地の大半を欧州人の植民地へと広げること、アメリカに比べ、はるかに難しかった。加えて、独占会社の性質そのものが、新しい植民地の成長には不利であった。東インドで進展が乏しかった主因も、そこにあった可能性が高い。ポルトガルは、アフリカと東インドの双方で、独占会社を設けずに貿易を行ってきた。アフリカ沿岸のコンゴ・アンゴラ・ベンガラ、ならびに東インドのゴアの諸拠点は、迷信やあらゆる悪政に長く縛られてきたとはいえ、アメリカの植民地にいくぶん似た様を示し、幾世代にわたって定住するポルトガル人が部分的に住みついている。現在、欧州人がアフリカまたは東インドに築いた植民地のう

ち、とりわけ重要なのは、オランダの喜望峰とバタヴィアであり、いずれも地の利に恵まれている。喜望峰には、当時の欧州人の目には、アメリカの先住民と同程度に未開で、まったく自衛に堪えないと見なされた人びとが住んでいた。しかもそこは、欧州と東インドのあいだの一種の「中継宿」で、往復する欧州船はほぼ例外なく短く滞在する。こうした船に生鮮の食料や果物、ときには葡萄酒まで、あらゆる補給を施すだけで、入植者の余剰産物にはきわめて広い市場が生まれる。東インドの主要な諸国どうしの関係においては、バタヴィアが、欧州と東インド各地の関係における喜望峰と同じ役割を担う。そこはヒンドウスタンから中国・日本へ至る最も人の往来の多い航路上にあり、そのほぼ中ほどに当たる。欧州と中国のあいだを行き来する船の多くは、道すがらバタヴィアに寄る。さらに、いわゆる東インドのカントリー・トレード（現地間通商）の中心であり、最大の市場でもある。この地位は、欧州人の商いにかぎらず、土着のインド人の商いにも等しく当てはまる。中国や日本、トンキン、マラッカ、コーチシナ、セレベス島の人びとが操る船が、その港にたびたび姿を見せる。こうした恵まれた立地によって、これら二つの植民地は、ときに成長をさまたげた独占会社の強圧性という障害をも、ことごとく乗り越えることができた。とりわけバタヴィアは、世界で最も不健康とさえ言

われる気候や風土という不利まで克服してきた。

イギリスとオランダの両社は、前に挙げた二つを除けば、目立つ植民地はほとんど築いていない。しかし東インドでは、かなりの領有と支配を進めてきた。そして、新たに支配下に入った住民をどう治めるかという点に、独占会社という仕組みの本質が、もつともはつきりあらわれている。香料諸島では、オランダ人は、実りの多い年に、ヨーロッパで自分たちが十分なもうけで売れると見込む量をこえてできた香辛料を、すべて焼き捨てたとされる。拠点のない島々では、自生する丁子や肉豆蔻の木をつぼみや若葉を摘み取った者に報奨金を出し、この野蛮な策によって、それらの木は今ではほとんど完全に絶やされたとも言われる。拠点のある島でも、その木の数は大きく減らされたという。彼らは、自分たちの島の産出であっても、市場の都合以上に増えれば、現地の人がとがその一部を他国へ運び出す方法を見つけるかもしれない、と疑っている。ゆえに独占を守る最上の方法は、自分たちが市場に出す量以上は育たないようにしておくことだと考えるのである。さまざまな圧迫の手だてを用い、モルッカ諸島の幾つかでは人口を減らし、みずからの取るに足らぬ守備隊と、香料を積みに時折来航する自社の船を、生鮮食料や生活必需品でかろうじて賄えるほどにまで、島の人びとの数を落としてしまっ

た。ポルトガルの統治下にあったところでさえ、これらの島々には、なお相應の人口があったと伝えられる。英東インド会社は、ベンガルにおいて、ここまで徹底した破壊的な体制を築くだけの時間は、まだ持たなかった。とはいえ、その統治の方針は、まさに同じ方向を向いていた。私はよく承知している。商館の長、すなわち筆頭書記が農民に命じ、実り豊かなケシ畑を鋤き起こさせ、米や他の穀物を播かせることは、珍しくなかった。口実は食糧不足の予防である。だが真の理由は、たまたま手もとに大量に抱えていたアヘンを、より高い値段で売る機会をつくることにあった。別の折には命令は逆となり、米や他の穀物の豊かな田畑を鋤き、ケシのプランテーションへと替えさせた。商館長が、アヘンで異常な利潤が得られると見込んだときである。会社の使用人たちは、国内だけでなく、外国との取引の中でも、とりわけ重要ないくつかの分野で、自分たちに有利な独占をつくらうと、何度も試みてきた。もしそれを続けることを彼らに許していたなら、やがて彼らは、そのようにして奪い取った独占品目の生産量を、自分たちが買い上げられる量、いや、自分たちが十分な利ざやで売れると見込む量にまで、必ず抑え込もうとしたに違いない。そして一、二世紀のうちには、英東インド会社の政策は、そのやり方によって、おそらくオランダのそれと同じくらい、徹底して有害なものになっ

ていただろう。

しかし、このような破壊的な手立ては、征服した土地の「主権者」としての真の利益から見れば、これほど不利なものはない。ほとんどすべての国で、主権者の収入は国民の収入から生まれる。ゆえに、国民の収入、すなわち土地と労働が一年に生み出す産物が多いほど、主権者に納められる分も大きくなる。だから、主権者の利益は、この年々の産出をできるかぎり増やすことにある。この考えはすべての主権者に当てはまるが、収入の柱が地代であるベンガルの主権者のような場合には、とりわけ切実である。

地代は必然的に産出の量と価値に比例し、その双方は市場の広さにかかっている。産出の量はおおむね、代金を払う力のある消費の規模に合わせられ、支払われる価格は、買い手どうしの競争が激しいほど高くなる。ゆえに、かかる主権者の利益は、国内産のためにできるだけ広い市場を開き、商業の自由を最大限に認め、買い手の数と競争をできるだけ増やすことにある。この見地からすれば、あらゆる独占はもちろん、国内産品の国内各地間の運送、対外輸出、またそれと交換しうるいかなる種類の輸入に対する制限も、ことごとく廃すべきである。このようにしてこそ、産出の量と価値の両方、さらには主権者の取り分（歳入）まで、最も確実に増やせる。

ところが商人会社は、征服して主権者となったのちでさえ、自分たちを主権者だとは考えられないようだ。彼らは依然として商い、すなわち安く買い高く売ることを本業だと見なし、奇妙なことに、主権者としての地位を商人としての地位への添えものと見て、それを商売の従属物、換言すれば、インドで安く仕入れ、欧州でより高く売るための手段とみなす。ゆえに、支配下の諸国の市場から競争者をできるだけ締め出し、これらの国々の余剰の産出を、自社の需要をまかなうのにやと足りる程度、あるいは欧州で自分たちが妥当だと考える利幅で売れると見込める量にまで切り詰めようとする。こうした商人的習性は、ほとんど必然的に、しかもおそらく無自覚のまま、恒常的で大きな主権者の歳入よりも、独占者の小さく一時的な利益を常に優先させ、ついには支配下の諸国を、オランダがモルツカ諸島を扱ったのとほぼ同じ扱いへと追いやりかねない。主権者として見れば、東インド会社にとっての利益は、インドへ持ち込む欧州の物資が現地でできるだけ安く売れ、インドから持ち出す物資が欧州でできるだけ高く売れることにある。これは、支配する国の利益とまったく一致する。だが、商人の立場で見れば、その利害はこれと正面からぶつかるのである。

そもそも、この種の会社政府は、欧州にある本社の指揮運営においてすら、根本的で、

そしておそらくは治しがたい欠点を抱える。ましてインドにおける現地行政となれば、その欠点はいよいよ甚だしい。現地行政は、必然として商人から成る評議會で構成される。商人という職分は、たしかに立派である。だが、どの国であれ、人びとに力に訴えず自発の服従を得るたぐいの権威を、生まれながらに備えるわけではない。かかる評議會が服従を保てるのは、帯同する軍事力によってのみであるから、彼らの政府は必然的に軍事的・専制的な性格を帯びる。とはいえ、彼らの本務は終始、商人としての務めである。すなわち、会社の委託にもとづき、欧州から託送された商品売り、その見返りに、欧州市場に向けるインド産の品を買い集めることである。一方はできる限り高く売り、他方はできる限り安く買い、その結果として、自ら店を構える特定の市場から競争者を可能な限り退けようとする。ゆえに、会社の通商に関する限り、現地政府の体質は本社の体質と同じになり、政府を独占の利害に従属させ、その国の余剰生産の自然な伸びを、会社の需要をようやく満たすほどにまで押しとどめる方向へと働く。

加えて、現地の行政に携わる者は、程度の差こそあれ、皆みずからの勘定でも商いをする。それを禁じても効き目はない。本社の目の届かぬ一万哩の彼方で働く大商館の書記が、本社の通達一つで私の商いをただちにやめ、手立てが手もとにあるのに一攫千金



の望みを永く捨て、与えられた控えめな給金で満足せよと期待するのは、愚かと言うほかない。しかも、その控えめな給金でさえ、多くの場合、会社通商の実際の利潤が許す上限すれすれであり、それ以上に増やすことは、まず望めない。こうした事情の下で会社の使用人に私貿易を禁じて、実際には、上位の使用人に、本社命令の執行を口実として、不興を買った下位の者を抑えつける手だてを与えるだけに終わりがねない。使用人は自然に、自分の私貿易にも、会社の公貿易と同じ独占を打ち立てようとする。望むままに振る舞えるなら、彼らは自分が扱うと定めた品目について、公然かつ直接に、ほかの者すべての参入を禁じるであろう。おそらく、それが、独占の最も穩当で、最も圧しの少ないやり方なのである。だが欧州からの命令でそれが禁じられても、彼らはなお、より隠れてより間接的で、その国にはいつそう破壊的な手だてで、同じ種類の独占を打ち立てようとする。すなわち、政府の権限を使い、裁判の運用をねじ曲げて、彼らが（ひそかに、あるいは少なくとも公には認めない）代理人を通じて行おうとするあらゆる取引に口をはさむ者を責め立て、ついには滅ぼそうとするのである。そして、使用人の私的な貿易は、会社の公的な貿易に比べ、自然と扱う品目の幅がはるかに広い。会社の公的な貿易は欧州との取り引きに限られ、当該国の対外貿易の一部を含むにすぎない。

だが使用人の私貿易は、その国の内外を貫くあらゆる取引の流れに及びうる。会社の独占が妨げるのは、自由な通商であれば欧州へ輸出されたであろう余剰生産の一部の自然な伸びに限られる。これに対し、使用人の独占は、彼らが手を伸ばそうと選んだあらゆる産出、すなわち国内消費向けのものも輸出向けのものも、その自然な伸びを抑え、その帰結として国全体の耕作を弱らせ、住民の数を減らす。生活必需品ですら、会社の使用人が関わりうるとすると、彼らが安く買い叩き、しかも自分たちの都合のよい利幅で売れると見込める水準まで、供給量は絞られる傾向がある。

また、その立場の性質上、会社の使用人は、自分の利害を、支配下の国の利害に対して、経営者以上の厳しさで守りがちである。支配地は本社の所有物であり、所有者は自分の持ち物の利益を、少しは顧みざるをえない。だが、現地の使用人にとって、その国は自分の所有物ではない。本社の真の利益は、もしそれを理解できるなら、統治地の利益と一致し、統治地への圧迫は、主として無知と卑小な商人的偏見から生じる。他方、使用人の真の利益は統治地の利益とは決して一致せず、たとえ完全な情報が与えられても、その圧迫がやむとはかぎらない。じつさい、欧州から出る規則は、しばしば力弱いにせよ、多くの場合、善意に根ざしている。これに対し、インドで使用人が定める規則

には、しばしば、より多くの巧妙さと、より少ない善意が見て取れる。現地行政の構成員は皆、一刻も早くその国を去り、ゆえに、できるかぎり速やかにこの政務から手を引きたいと望み、去って全財産を携えたその翌日には、その国が地震で丸ごと呑み込まれても、まったく意に介さない。このように特異な政府は、他に例を見ない。

とはいえ、以上に述べたからといって、東インド会社の使用人たち全体の人格、ましてや特定の個人の人格に、不名誉な疑いをかけるつもりは決してない。私が批判するのは、彼らの性格ではなく、そのような行いを生み出す統治の仕組みと境遇である。彼らは、置かれた事情が自然に示す方向に従って動いただけであり、彼らを最も強く責める人でさえ、同じ境遇でそれ以上に善くふるまえたかどうかは疑わしい。実際、戦や交渉の場では、マドラスやカルカッタの評議会は、幾度となく、ローマ共和政最盛期の元老院にも恥じない、ゆるぎない決断の知恵を示した。これらの評議員は、戦や政治とは別の職に育てられた人びとであったが、教育も経験も、さらには前例すらなくとも、状況それ自体が、一挙に必要とされる大きな資質を彼らに形づくり、彼ら自身も気づいていなかった力と徳を授けたように見える。ゆえに、あるときには予想を超える高邁な行いへ彼らを駆り立てたのだから、また別のときには、それとは性質の異なる行いへと彼ら

を促したとしても、少しも不思議ではない。

要するに、この種の独占会社は、どの点から見ても害をもたらす。その会社が置かれた国にとっては、つねに少なからず不便を生じさせ、不運にもその支配下にはいった国々にとっては、破壊的な結果を招く。